

3月の中小企業月次景況調査(茨城県)

[令和8年3月末現在]

令和8年4月13日
茨城県中小企業団体中央会

全体で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の主要3指標DIを見ると、3指標とも悪化した。また、前月比でも3指標とも悪化した。

業種別で見ると、「景況」の前年同月比は製造業、非製造業はともに悪化し、前月比も製造業、非製造業ともに悪化した。「売上高」の前年同月比も製造業、非製造業ともに悪化し、前月比も製造業、非製造業ともに悪化した。「収益状況」の前年同月比は製造業、非製造業ともに悪化し、前月比は製造業は悪化、非製造業は変化なしだった。

景況DI

全体では、前月比22.2ポイント悪化の▲34.7ポイント、製造業は、前月比11.0ポイント悪化の▲36.0ポイント、非製造業は、前月比33.3ポイント悪化の▲33.3ポイントとなった。

売上高DI

全体では、前月比7.9ポイント悪化の▲20.4ポイント、製造業は、前月比7.7ポイント悪化の▲16.0ポイント、非製造業は、前月比8.3ポイント悪化の▲25.0ポイントとなった。

収益状況DI

全体では、前月比5.6ポイント悪化の▲32.7ポイント、製造業は、前月比11.2ポイント悪化の▲32.0ポイント、非製造業は、変化なしの▲33.3ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に情報連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

報告者名
報告年月

茨城県中小企業団体中央会
令和8年3月

情報連絡一覧票

NO.	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
1	食料品	学校給食パン	令和8年度学校給食パンの基本加工費は、前年度から3.58円アップ（7.23%）した。児童・生徒数の減少により食数は前年度から約2%減を見込んでいるにもかかわらず、加工費の上昇幅は大きく、評価したいが人件費等の上昇分を十分に反映はされておらず、抜本的解決にはなっていない。	
4		清酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県2月の清酒課税移出数量は、対前年同月比84.1%であった。当月も対前年マイナスであったが、特に2月は高級酒である特定名称酒の減少が大きかった。個人消費が減退しているように思われる。 ○県内当業界について 3月16日に茨城県産業技術イノベーションセンターにおいて今年の新酒の吟醸酒研究会を開催した。関東信越国税局鑑定官室や他県の酒類研究所から評価員が年の大吟醸の出来を評価してもらった。上位の酒蔵と下位の酒蔵のレベルが開いているとのことであったが、総じて綺麗な酒に仕上がっているとの評価をいただいた。上位の酒蔵は全国でもトップクラスに入っており、自信をもって茨城の地酒をPRしていきたい。	
5		納豆	中東情勢の不安定化により、石油化学製品である納豆の容器、資材の高騰や製造に使用する重油、灯油の高騰により原価の上昇が懸念される。また、資材の調達に遅れが生じることも懸念される。人手不足による工場稼働率が引き続き低下している。	
6		菓子	中東情勢の深刻化による原油価格が高騰し、石油製品の価格が上昇し、消費者は不安感が高まり、買い控えとなることを懸念している。	
7		漬物	漬物業界は、食の多様化や高齢化による国内消費の減少、原材料等のコスト高騰、そして衛生基準強化に伴う設備投資負担など「三重苦」により、倒産・休業業が過去最多ペースで推移する厳しい環境。 健康志向を背景とした機能性野菜の漬物やキムチ、中食需要に向けた小容量・個食パックへのシフトが進んでいる。 県内漬物製造業者は、各県に遅れを取らないよう企業の努力が必要。 本年も原料調達の難しさは続く見込みで、各社は安定的な収益構造への転換が迫られている。	
10		繊維工業	外衣シャツ	縫製業は引き続き、よい環境ではない。 4月は令和8年度の契約時期であり、現状維持の受注ができるかを懸念している。
11		木材・木材製品	製材	・国産材製品の価格はおおむね横ばいで推移した。 ・外材の価格については、コスト高による値上げ機運が高まっており、小幅高となった。 ・原木価格については、スギは全体的に値下がり、ヒノキは横ばいで推移した。
12	県北地区プレカット		月間加工坪数目標（1,000坪）は50%達成。 4月加工予定は、14棟ほどを予定し、中旬は空きがある状態。 木材費は、高値安定を維持。	

報告者名
報告年月

茨城県中小企業団体中央会
令和8年3月

情報連絡一覧票

NO.	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
13	紙・紙加工品	段ボール	4月から取引先に値上げ要請していることもあり、3月は前年対比で売上高が100%を超えた組合員が多くいた。 しかしながら、中東情勢の悪化により原油価格が高騰し、それに伴い重油も高騰し始め、ナフサその他の原油由来の製品価格が急騰し、収益の悪化に繋がっている。 また、製品によっては、オーダーを入れても数量制限がかかっており、今後の入荷が不透明な状態にあり懸念している。 今後、製品を生産できるかが心配。	
14	印刷	総合印刷	3月1日現在で組合員事業所の役員・従業員数調査を実施。厳しい業界のうえ、賃金アップできないようなのでかなり減少しているかと考えていたが全体的にはほぼ変化がなかった。 ただし、令和8年3月末で廃業する組合員がいる。理由は社長が高齢で体調を崩し、後継者がいないこと。業界として、高齢化と後継者問題が懸念材料。	
17	窯業・土石製品	コンクリート製品	茨城県土木部の資材単価が4月1日付けで改定される。 長尺U字溝蓋 8～9%上昇 深溝U字溝 3～4%上昇 IBC排水側溝 2～3%上昇	
18		陶磁器	GW開催のイベント(陶炎祭)に向けて、産地は大量生産に取り組み、活気づいている。 しかし、原価高騰の影響で生産数を調整する生産者もいる。	
19	鉄鋼・金属	鉄鋼	年度末を迎え納期のない急ぎの受注が多かった。しかし、1か月でみると3月は昨年度に比べ10%程度受注が減少している。 取引先の業種では、建築関連部品が若干増加しているが車両関連部品・半導体関連部品・その他の機械部品等の受注量は減少した。 差異はあるものの、電気代、材料費、金属など全ての資材等が高値のままで推移している。 燃料代を含む石油製品は大幅に値上がりし、工業製品もこの影響で値上がりしている。	
20	製造業	一般機器	対象7組合員(製造会社)の売上状況は増加(対前年同月比)7社となった。全体増減率は129%となった。 団地全体の売上高は、主要取引先から受注が引き続き増加したことから、11か月連続で前年同月を上回り、4か月連続で全組合員が前年同月比で増加となった。 団地全体の従業員数についても、売上高が増加してきている先で派遣社員が増加しており、前月と同様に前年同月より約40名増加した。	
22		電気機器	重電	最低賃金が急激に上がり、販売価格に十分に転嫁できていない。 最低賃金は国主導でなく、各個社で決められるようにしてほしい。
23		輸送用機器	県北地区自動車部品	売上高は横ばい。生産に係る関連部品等の急騰で取引条件及び収益状況は悪化。中東での紛争が終了してもしばらくは混乱が続くことが予想される。
26	卸売業	生鮮魚介	精算書取扱高は前年同月比99.9%。 取扱高は昨年とほぼ同じ売上額であったが、取り扱い数量は減少しているように思われる。 物流コストをはじめ、すべての経費が上昇しており、今後も商品単価の上昇が続いていくため、厳しい状況が予想される。	
27		米麦	主食用米の民間在庫が過去最高水準と予想され、米の市中相場が下降し、販売環境は厳しい状況となっている。	
28		袋セメント	袋セメントの令和8年3月度出荷数量は27千袋の実績。 年度末工事の追い込み期につき、前月比4千袋増えたものの前年同月比では△2千袋、93.4%で推移した。 12月値上げ後のホームセンター私製袋へのシフトは、引き続き進んでいるものと推測される。	
29		鹿行地区共同店舗	前年同月比 売上高 112.82% 来客数 100.39% 4月中旬に期間限定の店舗が開店。これまでも健康器具の店舗お店は好評だったので集客に期待している。	
30		県南地区共同店舗	3月のショッピングセンター全体の売上高は前年同月比で98.94%。	

報告者名
報告年月

茨城県中小企業団体中央会

令和8年3月

情報連絡一覧票

NO.	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
32	非製造業 小売業	燃料	中東情勢が一気に悪化し、原油価格の高騰、石油不足の心配が世界中に起こった。政府は補助金を出すことを決定し、全国平均で170円程度に抑えろとし、民間備蓄、国家備蓄の放出も行い、国内の混乱を抑えようとして、県内のレギュラーガソリンの小売価格については、3月9日：158.2円、16日186.8円、23日：173.7円、30日165.8円になった。 小売価格が大きく変動したことで、給油客が殺到して減額する等給油客への対応や価格の変更等に追われ、さらには急遽な仕入価格上昇が起こったため、運転資金等の経営資金等にも影響がでた。燃料の入札関係では月1回の単価契約が多く、月初に単価契約を結んだ支部は特に16日以降異常に小売価格が上昇してしまっただけで、自治体との交渉には大変苦労した。(一部は燃料納入に赤字対応した)
33		農機具	業界全体で中東情勢の影響を不安視している。
34		二輪自動車	軽自動車税の課税免除の対象車種の中に原動付自転車(125cc未満)が入らないことから、在庫商品車両にも課税される自治体が出始めている。その対応が市町村によって異なっていることで混乱が生じている。
35		スポーツ用品	小・中・高校の新学期を迎えるにあたり、小・中学校は生徒数の減少、県立高校も私立高校の授業料免除などにより定員割れ。 それにより、体育着やシューズ販売数の減少が著しく、売上減少につながった。今後もこの少子化の影響によりこの状況はますます加速すると思われる。
36		中古自動車	売上高は前年同月比で84.4%と急激な悪化が見られた。販売台数も同79.8%と市場に急ブレーキがかかった状況。販売価格は供給不足の影響で上昇を続けている。 中東情勢の悪化による燃料不足が顕著となり家計を直撃している影響や、自動車関連の税改正が行われる前の買い控えも起きている状況。
37		野菜・果実	3月の対前年対比の取扱高は野菜過日が91.3%で過去5年間の平均と比較すると101.7%であった。加工業、転送業の組合員は取扱いを伸ばした傾向にあった。 野菜は生育良好、出回りがよく、荷動きは停滞気味となり、単価安の傾向。
40	商店街	筑西	ガソリンをはじめとする高騰が著しい。
41	非製造業 サービス業	自動車整備	組合員事業場の車両入庫状況指数である継続検査台数(持込検査)の対前年同月比は、普通車、軽自動車ともに次の通りであった。 普通車96.1%、軽自動車100.3%で平均で97.7%。 入庫台数は昨年並みとなったが、油脂類(オイル類)、光熱費の高騰により、収益状況は悪化して(水戸市)
42		旅館、ホテル	団体需要は微減したものの、週末は借楽園(梅まつり)等の観光需要により客数伸び、ADR(平均客室単価)は上昇傾向。一方で平日の稼働は弱さが目立つ。 (大洗町) 個人・団体ともに微増。月前半は隣接する水戸市の借楽園に向かう観光客の宿泊が目立った。3/15の「大洗海楽フェスタ」では、アニメファンを中心に増加している。 (つくば市) 客層に変化はないが、新人研修の団体利用が前倒しで発生し、公園周辺のイベントも奏功。インバウンドも研修目的の利用を中心に増加している。 (日立市) 引越しや花見シーズンに伴い、売上高は前年比20%と大幅に増加で好調。素泊まりなど、従来の「1泊2食付」に捉われない多様な宿泊形態が増加している。 (大子町) 「百段階でひなまつり」等の町内イベントが開催。客層は茨城県内及び一都三県が約8割を占める地域密着型の構成。インバウンドはアジア圏を中心に利用があった。

報告者名
報告年月

茨城県中小企業団体中央会
令和8年3月

情報連絡一覧票

NO.	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
43	業	ビル管理	継続的な受注案件数は横ばいであったが、単発受注の件数は減少し、全体の売上高は減少した。人材確保は、引き続き苦慮している。
44		建設業	総合
49	業	軽貨物自動車	令和8年度の組合員数は96名、車両台数は125台で前月比増減なし。 運送売上高は前年同月比で110.7%。
50		運輸業	一般貨物自動車

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	学校給食パン	県全体の給食インフラが崩壊する恐れがある。これは制度設計の問題であり、市町村では解決できない。
	清酒	茨城唯一の酒米「ひたち錦」が高温障害で全国でも下位の品質となっており、酒造りにも支障をきたしている。耐暑性のある新しい酒米の開発をお願いしたい。
窯業・土石製品	コンクリート製品	公共工事費（土木）の拡充 2025年度補正・2026年度予算の早期執行
電気機器	重電	特定（業種別）最低賃金の廃止
小売業	燃料	・揮発油に課税している二重課税の廃止 ・4月1日軽油暫定税率廃止に伴う消費者への十分な周知 ・中東情勢悪化に伴う自治体との燃料油販売契約への柔軟な対応、燃料供給不足に対する手配（重油等の不足） ・SS事業者への中東情勢悪化に伴う収益悪化に対する金融的支援 ・暫定税率分の軽油に係る地方税への適切な対応
サービス業	旅館・ホテル	（宿泊施設の維持・修繕に対する直接補助の創設） 物価高騰の影響もあり、老朽化した施設の修繕や維持管理が大きな負担となっている。安全で快適な施設環境を保つため、改修等に活用できる直接的な補助制度について前向きな検討をお願いしたい。

月次景況調査 3月のD I（前年同月比）

項 目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	3月	2月	前月比	3月	2月	前月比	3月	2月	前月比
景 況	▲ 34.7	▲ 12.5	▲ 22.2	▲ 36.0	▲ 25.0	▲ 11.0	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3
売 上 高	▲ 20.4	▲ 12.5	▲ 7.9	▲ 16.0	▲ 8.3	▲ 7.7	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 8.3
収 益 状 況	▲ 32.7	▲ 27.1	▲ 5.6	▲ 32.0	▲ 20.8	▲ 11.2	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0
販 売 価 格	12.2	12.5	▲ 0.3	4.0	8.3	▲ 4.3	20.8	16.7	4.1
取 引 条 件	▲ 22.4	▲ 18.8	▲ 3.7	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 3.3	▲ 25.0	▲ 20.8	▲ 4.2

中小企業月次景況調査(令和8年3月)DI値(前年同月比)

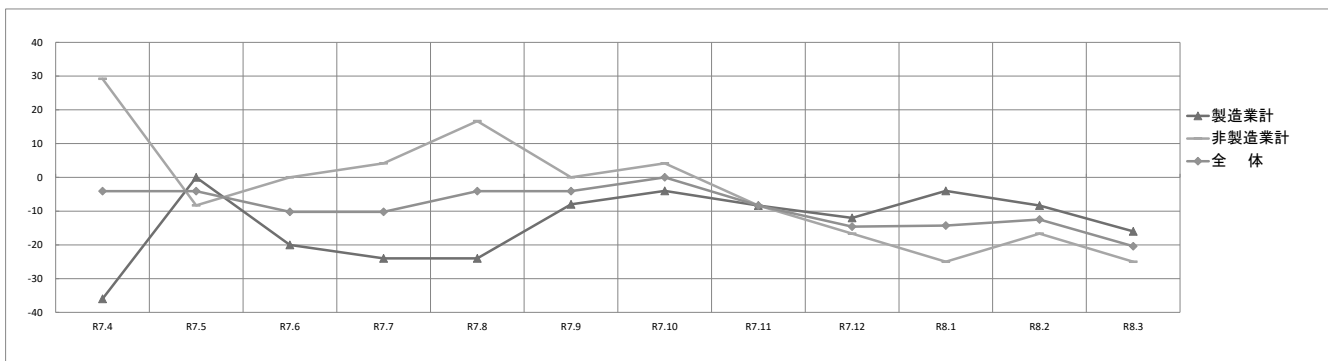
	売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況													
	DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)			DI	(内訳)												
		増加	不変	減少		業界数	増加	不変		減少	業界数	上昇		不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化		業界数	好転	不変		悪化	業界数	上昇		不変	悪化	業界数		増加	不変	減少	業界数	好転	不変	悪化	業界数					
製造業	食料品	0.0	2	4	2	8	△ 12.5	0	7	1	8	50.0	4	4	0	8	△ 12.5	0	7	1	8	△ 25.0	0	6	2	8	△ 37.5	0	5	3	8	△ 37.5	0	5	3	8	△ 12.5	0	7	1	8	△ 37.5	0	5	3	8
	繊維工業	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2
	木材・木製品	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2
	紙・紙加工品	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	窯業・土石製品	△ 50.0	0	2	2	4	0.0	1	2	1	4	0.0	0	4	0	4	0.0	1	2	1	4	△ 50.0	0	2	2	4	0.0	0	4	0	4	△ 25.0	0	3	1	4	△ 25.0	0	3	1	4	△ 50.0	0	2	2	4
	鉄鋼・金属	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1
	一般機器	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1
	電気機器	△ 50.0	0	1	1	2	50.0	1	1	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2
	輸送機器	33.3	1	2	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3
製造業計	△ 16.0	4	13	8	25	△ 8.0	2	19	4	25	4.0	4	18	3	25	△ 20.0	1	18	6	25	△ 32.0	1	15	9	25	△ 28.0	0	18	7	25	△ 24.0	0	19	6	25	△ 20.0	1	18	6	25	△ 36.0	0	16	9	25	
非製造業	卸売業	△ 66.7	0	1	2	3	33.3	1	2	0	3	33.3	2	0	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3					0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	
	小売業 (商店街含む)	△ 36.4	2	3	6	11	△ 36.4	0	7	4	11	18.2	3	7	1	11	△ 27.3	0	8	3	11	△ 45.5	1	4	6	11	△ 27.3	0	8	3	11					0.0	0	11	0	11	△ 45.5	0	6	5	11	
	サービス業	0.0	1	1	1	3					33.3	1	2	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3	33.3	1	2	0	3					△ 100.0	0	0	3	3	0.0	1	1	1	3		
	建設業	△ 20.0	0	4	1	5					0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 20.0	0	4	1	5					△ 20.0	0	4	1	5	△ 20.0	0	4	1	5		
	運輸業	50.0	1	1	0	2					50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	50.0	1	1	0	2	50.0	1	1	0	2					△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2		
	非製造業計	△ 25.0	4	10	10	24	△ 21.4	1	9	4	14	20.8	7	15	2	24	△ 25.0	0	18	6	24	△ 33.3	2	12	10	24	△ 12.5	2	17	5	24					△ 20.8	0	19	5	24	△ 33.3	1	14	9	24	
全体	△ 20.4	8	23	18	49	△ 12.8	3	28	8	39	12.2	11	33	5	49	△ 22.4	1	36	12	49	△ 32.7	3	27	19	49	△ 20.4	2	35	12	49	△ 24.0	0	19	6	25	△ 20.4	1	37	11	49	△ 34.7	1	30	18	49	

D I 値推移表 (R7.4月 ~ R8.3月期)

《売上高の推移》

前年同月比	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
食料品製造業	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0	0.0	0.0	▲ 12.5	0.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 35.2	5.8	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 5.8	0.0	▲ 12.5	▲ 17.6	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 23.5
製造業計	▲ 36.0	0.0	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 8.0	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 12.0	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 16.0
卸売業	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 33.3	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7
小売業(商店街含む)	54.5	▲ 27.3	▲ 9.1	9.1	9.1	0.0	9.1	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 36.4
サービス業	100.0	66.7	66.7	33.3	66.7	▲ 33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	0.0	▲ 50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	50.0
非製造業計	29.2	▲ 8.3	0.0	4.2	16.7	0.0	4.2	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 25.0
全体	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 10.2	▲ 10.2	▲ 4.1	▲ 4.1	0.0	▲ 8.3	▲ 14.6	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 20.4

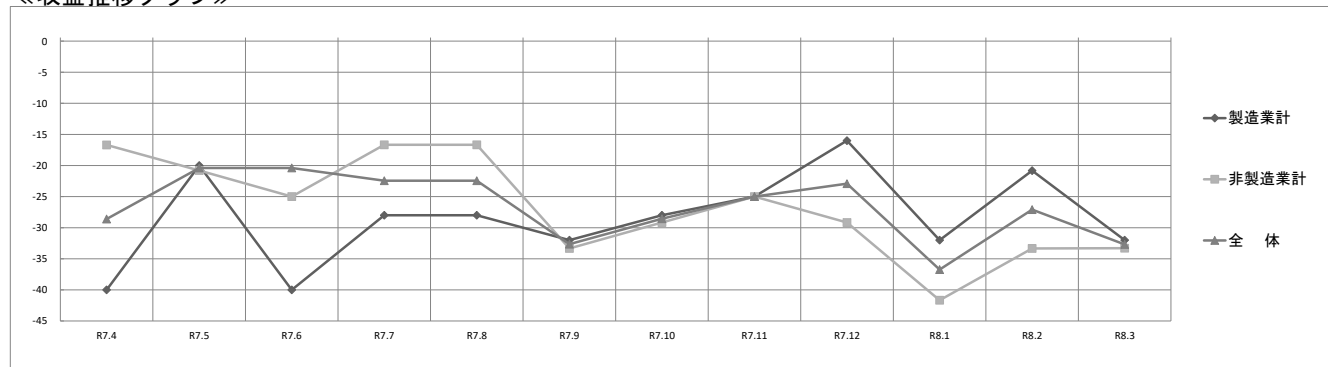
《売上高推移グラフ》



《収益の推移》

前年同月比	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
食料品製造業	▲ 62.5	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 14.3	0.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 25.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 29.4	▲ 11.7	▲ 41.1	▲ 29.4	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 25.0	▲ 23.5	▲ 29.4	▲ 18.7	▲ 35.3
製造業計	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 28.0	▲ 28.0	▲ 32.0	▲ 28.0	▲ 25.0	▲ 16.0	▲ 32.0	▲ 20.8	▲ 32.0
卸売業	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 100.0	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7
小売業(商店街含む)	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 9.1	9.1	▲ 9.1	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 54.5	▲ 36.4	▲ 45.5
サービス業	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	0.0	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
非製造業計	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 29.2	▲ 25.0	▲ 29.2	▲ 41.7	▲ 33.3	▲ 33.3
全体	▲ 28.6	▲ 20.4	▲ 20.4	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 22.9	▲ 36.7	▲ 27.1	▲ 32.7

《収益推移グラフ》

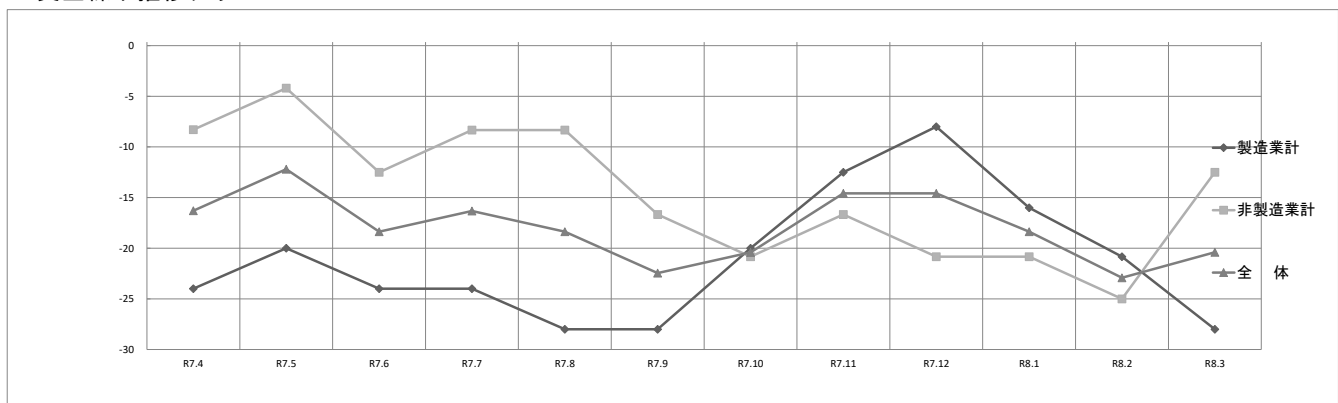


D I 値推移表 (R7.4月 ~ R8.3月期)

《資金繰りの推移》

前年同月比	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
食料品製造業	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 14.3	0.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 37.5
製造業(食料品製造業以外)	▲ 11.7	▲ 11.7	▲ 17.6	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 12.5	▲ 11.7	▲ 11.7	▲ 6.2	▲ 23.5
製造業計	▲ 24.0	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 28.0	▲ 28.0	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 8.0	▲ 16.0	▲ 20.8	▲ 28.0
卸売業	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3
小売業(商店街含む)	▲ 9.1	0.0	▲ 9.1	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 27.3
サービス業	0.0	0.0	▲ 33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	33.3
建設業	0.0	0.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
非製造業計	▲ 8.3	▲ 4.2	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 25.0	▲ 12.5
全体	▲ 16.3	▲ 12.2	▲ 18.4	▲ 16.3	▲ 18.4	▲ 22.4	▲ 20.4	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 18.4	▲ 22.9	▲ 20.4

《資金繰り推移グラフ》



《景況の推移》

前年同月比	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3
食料品製造業	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 37.5
製造業(食料品製造業以外)	▲ 29.4	▲ 5.8	▲ 35.2	▲ 35.2	▲ 29.4	▲ 29.4	▲ 23.5	▲ 18.7	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 18.7	▲ 35.3
製造業計	▲ 36.0	▲ 16.0	▲ 32.0	▲ 32.0	▲ 36.0	▲ 32.0	▲ 28.0	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 28.0	▲ 25.0	▲ 36.0
卸売業	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	#####	▲ 100.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7
小売業(商店街含む)	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 45.5	▲ 36.4	▲ 45.5
サービス業	33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	0.0
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸業	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0
非製造業計	▲ 20.8	▲ 20.4	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 29.2	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3
全体	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 32.7	▲ 30.6	▲ 28.6	▲ 8.2	▲ 10.4	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 34.7

《景況推移グラフ》

